

# 經濟論叢

第115卷 第1・2号

---

ナチスの農業綱領	大野英二	1
専門的社会主义農業經營の形成	青木國彦	25
アメリカの対東南アジア援助と工業化論	西口清勝	66
信用割当と銀行行動	古川顯	93
プランテーションの統計的概観	藤岡惇	117

---

昭和50年1・2月

京都大學經濟學會

# アメリカの対東南アジア援助と工業化論

西 口 清 勝

## I はじめに

戦後アメリカの対低開発国援助、それもその性格を集中的に表現している東南アジア諸国への援助を分析することを通じて、いわゆる低開発国開発論（しばしば工業化論と呼ばれる）の本質を明らかにすること、ならびに低開発国経済論の分野で今日支配的な学説の一つである国家資本主義論に批判的な検討を加えるための基礎を固めること、以上が小論の課題である。

この課題に応えることが、近年の日本の経済協力（＝援助）の激増、とりわけ東南アジア諸国へ集中する（連年、「政府開発援助」の約9割を占めている）につれ、幾多の矛盾・あつれきを生みだしている原因を考察する際の一助となることを期待している。

## II アメリカの対東南アジア援助

アメリカの対外援助全般については通常次のように言われている<sup>1)</sup>。

まず第一に、その時期区分としては、①救済・復興のための緊急援助の時期（戦争終結から1947年まで）、②ヨーロッパ復興中心の経済協力法の時期（1948—50年）、③相互安全保障法の時期（1951—60年）、④「1961年ケネディ対外援助法」を画期とする経済開発中心の総合的援助の時期（1961—65年）、⑤多角的共同援助の時期（1966年—）の5つに分けられ、第二に、援助資金の地理的分布は、

1) 奥村茂次、アメリカの後進国援助とその問題点、大阪市立大学経済研究所「アジアにおける国家資本主義の研究I」昭和39年。および、藤井正夫、アメリカの対外援助の概観——援助関係立法の推移、援助の内容、および国際収支の問題——、「レファレンス」195号、昭和42年4月、参照。

1950年代末までのヨーロッパ(先進国)中心からその後低開発国中心に変わったこと、その地理的分布の変化が、第三に、援助の内容として50年代末からの経済開発中心の援助に変化してきたことと照応していること、しかし、経済開発が中心になってきたといっても、第四に、あらゆる時期を通じてアメリカの対外援助には軍事的性格が強いこと<sup>2)</sup>等である。

以上を東南アジアを中心にして考えてみると、繰り返すようであるが、50年代末まではアメリカの援助に占めるシェアが低かったこと、援助が軍事的性格が強いこと、50年代末から経済開発型の援助が増加していること、とまとめることができる(以下検討するように実態もそのようになっている)。

ところで、問題はその後にある事実である。以下、時期を追って検討してみよう。第1表に示されるように、第二次大戦直後には、日本、朝鮮、台湾、フィリピンおよび中国を除けば、それ以外の東南アジア諸国にはほとんど援助

第1表: 第2次大戦直後のアジアにおける米国の救済贈与

(単位 100万ドル)

	UNRRA (1945—47年)	非軍事供給及 び GARIOA (1946—48年)	フィリピン復 興法 (1946—50年)	UNRRA 後 救済 (1947—48年)	計
中国及び台湾	372.8			45.7	418.5
日本及び琉球		1,200.0			1,200.0
朝鮮	0.6	326.0			326.6
フィリピン	7.1		520.0		527.1
計	380.5	1,526.0	520.0	45.7	2,472.2

(注) 数字は、歴年による債務負担額であって支出額ではない。

なお、戦時物資の蓄積から援助を評価することが困難であることと、非軍事的救済というよりはむしろ直接の軍事支出であるという理由で武器貸与(中国に7億6,900万ドル)、余剰物資贈与(ビルマ、中国、インド、インドネシア、日本、韓国、タイおよびフィリピンに3億9,000万ドル)、および戦争直後の時期に供与されたクレジット(フィリピンに7,000万ドル、中国に2億4,000万ドル)は除かれている。

(出所) Charles Wolf, *Foreign Aid—Theory and Practice in Southern Asia*, 1960, p. 16, 鹿島守之助訳「南方アジアにおける対外援助—理論と実際」昭和32年、15ページ。

2) たとえば、島恭彦教授は、対外経済援助も広義の国防費の中にも含める見解のあることを紹介されている。島恭彦「軍事費」昭和41年、25ページ。

は与えられていない。そして第1表以外で1950年までに供与されたものを取りだしてみても、中国援助法に基づき4億ドル、韓国援助法に基づき2億3,000万ドル（内3,000万ドルはガリオア資金から移管）、相互防衛援助法に基づき、韓国、フィリピンおよび台湾を中心とする地域に1億9,400万ドル、それに若干の技術援助で全てであった<sup>3)</sup>。このことは、東南アジア諸国といっても、アメリカが軍事占領した日本、日本の植民地であった（その植民地支配体制の崩壊に伴ない、その限りでアメリカの介入が容易であった）朝鮮・台湾、アメリカの植民地であったフィリピンおよび中国と、戦後この地域へ再び復帰してきたヨーロッパの宗主国（イギリス、フランス、オランダ）の植民地・従属国であった地域とは区別する必要のあることを教えている。この間の事情を少し長くなるが、C. ウォルフに聞いてみよう。

「東北アジア（日本と朝鮮）及び中国における米国の救済援助の顕著な役割とは対照的に、南方アジア圏内の米国の援助活動は、この期間フィリピンに限られていた。……政治問題も経済問題も共に重大であったにもかかわらず南方アジアは、最初米国の第一義的関心または責任の地域とは考えられていなかった。東北アジア及び中国においては、米国は戦時中も戦後も共に長い係り合いの記録を有している。アジア圏内においては、フィリピンを例外として米国の経験と関心とははるかに限られていた。戦後の第一義的責任は、戦前における如く、既存の植民地列強、すなわち、インド半島、ビルマ及びマラヤにあってはイギリス人、インドシナにあってはフランス人、インドネシアにあってはオランダ人に在ると看做されていた。ひとりフィリピンに対しては、米国が1945—47年の時期に即時且つ決定的に責任をとることになった。1946年のフィリピン復興法……はこの関係の反映である。」<sup>4)</sup>

C. ウォルフも認めているように「政治問題も経済問題も共に重大であったにもかかわらず」<sup>5)</sup>アメリカは援助を与えることでフィリピン以南の東南アジア

3) C. Wolf, *op. cit.*, p. 69, 鹿島訳, 前掲書, 90ページ。

4) *Ibid.* pp. 20-21, 同上, 22-23ページ。

5) 実際、経済情勢も政治情勢も重大であったのであり、今川英一氏によれば、フィリピン、ビルマ、マレー、インドシナ、タイと「戦後動乱」は広がっていき、「1948年の東南アジアは、まさに戦後動乱がピークに達したともいえる激動の巻であった。」今川英一「東南アジア現代史」昭和47年、355ページ。

地域に介入しなかった。そして、その理由は、宗主国の責任に任かせるということであった。

次に、第2表が示すように、50年代に入っても、とくにその初頭においては——対低開発国援助は、1949年のポイント・フォアを契機に、50年の経済協力法に基づき開始されていた、そして南方アジアに対しても、1950年のグリフィ

第2表：1951—57会計年度南方アジア諸国における米国経済・技術  
債務負担額および軍事支持債務負担額 (単位 100万ドル)

項目	国名	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	総額
経済・技術債務負担額	アフガニスタン	0.06	0.64	2.14	2.51	2.01	18.30	14.39	40.05
	ビルマ	10.80	13.67	6.93	0	0	0	25.00	56.40
	セイロン	0.04	0.01	0	0	0	5.00	6.08	11.13
	インド	5.19	52.71	43.58	86.85	84.43	60.88	68.72	402.36
	インドシナ	21.83	24.60	23.98	24.45	26.77	41.53	65.88	229.04
	カンボジア						(12.20)	(10.98)	
	ラオス						(6.61)	(5.96)	
	ベトナム						(22.72)	(48.94)	
	インドネシア	7.98	8.06	3.56	3.91	7.00	11.10	26.72	68.33
	ネパール	0.04	0.20	0.45	0.74	2.37	1.96	4.35	10.11
	パキスタン	0.45	10.60	26.80	22.73	71.36	66.68	61.67	260.29
フィリピン	15.11	32.10	17.92	14.45	19.64	26.58	33.91	159.71	
タイ	8.88	7.10	6.46	8.73	38.16	34.46	34.50	138.29	
	総額	70.38	149.69	131.82	164.37	251.74	266.49	341.22	1,375.71
軍事支持債務負担額	インドシナ				678.57	435.82	254.51	272.48	1,641.38
	カンボジア						(32.89)	(23.50)	
	ラオス						(42.04)	(38.48)	
	ベトナム						(179.58)	(210.50)	
	パキスタン						40.88	37.00	77.88
	フィリピン					9.50	2.50		12.00
	タイ					8.37			8.37
	総額				678.57	453.69	297.89	309.48	1,739.63

(注) 公法480号による余剰商品援助のインドネシア向け (1956年に9,800万ドル)、ビルマ向け (1957年に1,700万ドル)、およびインド向け (1957年に2億9,000万ドル) を除く。

(出所) C. Wolf, *op. cit.*, pp. 403-404, 鹿島訳, 前掲書, 548-549ページ。

ン調査団の勧告が出ていたにもかかわらず——アメリカはそれ以前と同じ態度をとりつづけていたが、その理由は次の通りであった。

「南方アジア経済・技術援助は、1950年3月と4月に東南アジアを視察したグリフィン調査団の勧告の結果にもとづいて、1951会計年度はじめて開始された。グリフィン調査団は、中国における経験から強い影響を受けた。米国の対外援助・技術援助は国内開発を促進し、政治安定に寄与できる重要な資源である、との見解をとっていた。……しかし、その翌年になるまで米国は南アジアに対して積極的な援助を始めなかった。その理由は、南アジアが中国本土における共産主義の勝利にそれほど脅威を受けていなかったと考えられ、また本来南アジアでの援助要請は英連邦の責任であると考えられていたからである。」<sup>6)</sup>

「南方アジアが中国本土における共産主義の勝利にそれほど脅威を受けていなかった」言いかえれば、中国革命の成功に力づけられた反帝国主義、反植民地主義の民族解放闘争が勝利をおさめ社会主義を展望するおそれのある段階になるまでは介入しない、それまでは民族解放闘争の矢面に立ち、支配体制を維持するのは英連邦＝イギリスの負担で行なうべきだというのである。

以上述べてきたことを統計を利用して確認しておこう。既に述べたように、それでなくても1950年代末までは援助の中心はヨーロッパ（先進国）にあったのであり、東南アジアのアメリカの援助に占めるシェアは低いが、日本、台湾、韓国（およびフィリピン）を除くならば50年代においてもそのシェアは著るしく低くなるのである。

第3表および第4表に示したように、C. ウォルフの数値を仮に直接アメリカの公式統計とつき合わせてみると、南方アジア諸国の軍事援助と経済援助のシェアは、それぞれ9.0%と8.3%になるが、これを軍事および経済援助の各国別の公式統計が入手できなかったためアメリカの政府援助に占めるC. ウォルフの言う南方アジア諸国（アフガニスタン、ビルマ、セイロン、インド、カンボジア、ラオス、南ベトナム、インドネシア、ネパール、フィリピン、タイ）のシェアを求め

6) C. Wolf, *op. cit.*, pp. 108-109, 鹿島訳、前掲書、146ページ。

ると第5表のようになる。フィリピンを除けば、1951—57年ではわずかに5.7%であり、1964—70年の34.6%の6分の1にしかならなかったのである。

そして、このようなアメリカの援助政策(=援助を与えないという政策)の方針は徹底していたのであって、なるほどアメリカは戦後ヨーロッパ諸国にヨーロッパ復興援助(ERP)として援助を与えていたが、それが宗主国を通じて東

第3表：アメリカの軍事援助の地理的分布 1951—57年

	金額 (100万ドル)	構成比 (%)
総 額	19,163	100.0
西 ヨ ー ロ ッ パ	11,983	62.5
中東・アフリカ・南アジア	2,349	12.3
ア ジ ア ・ 太 平 洋	4,274	22.3
米 州 諸 国	366	1.9
カ ナ ダ	0	0
そ の 他	199	1.0
南 方 ア ジ ア 諸 国	1,740	9.1
同上、フィリピンを除いた場合	1,728	9.0

(出所) 南方アジア諸国については、第2表、その他については、U. S. Dept. of Commerce, *Statistical Abstract of the United States*, 1958, p. 870 および pp. 870-873 の数値から作成。

第4表：アメリカの経済援助の地理的分布 1951—57年

	金額 (100万ドル)	構成比
総 額	14,640	100.0
南 ア ジ ア	812	5.5
ア ジ ア ・ 太 平 洋	4,145	28.3
(日、本・琉球)	577	3.9
(台 湾)	610	4.2
(韓 国)	1,551	10.6
南 方 ア ジ ア 諸 国	1,376	9.4
同上、フィリピンを除いた場合	1,216	8.3

(出所) 第2表および第3表。

南アジア地域に流用されることを許さなかったのである。フランス、オランダに対して、自らの通貨圏であったインドシナ、インドネシアの輸入決済をフラン、ギルダーをもって行なわせず、ドルによる決済を命じたため、ERP援助は、フランス、オランダにとってドル収支負担の軽減にならなかったことなどその一例である<sup>7)</sup>。

ところでアメリカが以上のような援助方針を採っている一方、宗主国の状態はどのようであったろうか。まずイギリスからみてみよう。第6表は、イギリスの国際収支を戦前(1938年)と戦後について対比したものであるが、顕著な変化が二つ起っている。第一は、利子・利潤・配当が戦前の1億7,500万ポンドから戦後は8,730万ポンド余り(1946—51年平均)と半減している——スターリング地域へのアメリカの資本輸出等の浸透があったためと思われる——のと

第5表：アメリカの南方アジア諸国向け政府援助  
1951—57年と1964—70年

	1951—57年		1964—70年	
	金 (100万ドル)	%	金 (100万ドル)	%
合計	35,527	100.0	31,868	100.0
アフガニスタン	52	0.1	153	0.5
ビルマ	18	—	18	—
セイロン・ネパール	31	0.1	162	0.5
インド	395	1.1	4,790	15.0
インドシナ	992	2.8	3,093	9.7
インドネシア	96	0.3	575	1.8
パキスタン	334	0.9	2,003	6.3
フィリピン	116	0.3	274	0.9
タイ	103	0.3	224	0.7
南方アジア諸国	2,137	6.0	11,292	35.4
同上、フィリピンを除いた場合	2,021	5.7	11,018	34.6

(出所) U. S. Dept. of Commerce, *Statistical Abstract of the United States*, 1958, pp. 869-873, *do.*, 1971, pp. 759-761 より作成。

7) *Ibid.*, pp. 36-38, 同上, 46-47ページ。



対照的に、第二に、政府支払の巨大化である。戦前の1,600万ポンドから戦後は1億8,700万ポンド余り(1946—51年平均)と実に12倍近くにふくれあがっているのである。そしてこの政府支払の内味は、第7表に示されるように、イギリス帝国を維持するための政府海外軍事支出が大半を占めているのである。海外からの貢納の減少と帝国維持のための軍事支出の増大、ここに、アメリカに

第6表：英国の経常的国際収支勘定(1938年および1946年—52年)

(単位 100万ポンド)

項 目	1938	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952 前半
輸 入 貿 易	(-) 302	(-) 176	(-) 425	(-) 203	(-) 154	(-) 146	(-) 779	(-) 84
貿 易 外								
利子・利潤・配当	(+) 175	(+) 71	(+) 80	(+) 76	(+) 78	(+) 121	(+) 98	(+) 45
海 運 収 入	(+) 20	(+) 29	(+) 33	(+) 76	(+) 82	(+) 120	(+) 120	(+) 49
政 府 支 払	(-) 16	(-) 363	(-) 230	(-) 92	(-) 148	(-) 139	(-) 151	(-) 96
そ の 他	(+) 53	(+) 95	(-) 3	(+) 117	(+) 148	(+) 297	(+) 247	(+) 110
貿 易 外 収 支 計	(+) 232	(-) 168	(-) 120	(+) 117	(+) 160	(+) 404	(+) 314	(+) 108
国 際 収 支 総 計	(-) 70	(-) 344	(-) 545	(-) 26	(+) 6	(+) 258	(-) 465	(+) 24

(出所) The Bank for International Settlements, *The Sterling Area*, 1953, 首藤清訳「スターリング地域—国際収支より見た分析」昭和29年, 65ページ。

第7表：英国政府の海外関係歳出および歳入(1946—1952年)

(単位 100万ポンド)

項 目	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952 前半	合計
支 出								
軍 事	374	209	113	110	97	122	65	1,090
行政, 外交など	20	25	34	37	37	41	27	221
救済および復興(1)	123	118	31	20	14	7	1	314
植 民 地 贈 与	10	7	10	16	18	17	18	96
合 計	527	359	188	183	166	187	111	1,721
収 入								
軍需品処分など	164	129	96	35	27	(2)	(2)	502
差引支払超過	363	230	92	148	139	151	96	1,219

(注) (1) ドイツに割当てた正味金額を含む。

(2) 米国の防衛援助金1951年400万ポンド, 1952年の前半5,800万ポンドを除外する。

(出所) The Bank for International Settlements, *op. cit.*, 首藤訳, 前掲書, 67ページ。

スターリング地域を食い荒され、民族解放闘争の矢面に立ち、両者に挾撃されるイギリス帝国の苦悩がはっきりと示されている<sup>8)</sup>。そして民族解放闘争において東南アジア地域が重要な役割を果たしたことは、たとえばイギリス帝国維持の海外軍事活動の費用であった1949年の追加予算2,100万ポンドの内東南アジアのマレー、ビルマ向けが1,725万ポンド、実に82%を占めていたことから明らかである<sup>9)</sup>。

次にフランスについてみてみよう。戦後のフランスにおいてもイギリスと同じく軍事支出が膨張し、軍事費が歳出総額に占める割合は、1949年の18%、50年に19%、51年に25%、52年に36%、53年に33%、54年に36%と極めて高くなってきているのはインドシナでの「紛争」の泥沼化のためであり（その他にアメリカ主導下のNATO加盟に伴う軍事支出があるが）、そしてそれがもとで物質不足インフレ、財政危機、フランの弱化となっていたのである<sup>10)</sup>。

最後に象（インドネシア）使いの少年と言われたオランダ（＝弱小な帝国主義国という意味）。インドネシアの民族解放闘争を制圧するために12万5千の軍隊を戦後インドネシアにオランダは進駐させたが、それがどの程度の軍事支出と国際収支の危機をもたらしたかについては具体的な数値は入手できなかったが、インドネシアの民族解放闘争によって「何よりも重大なことは、オランダ人の象使いの少年のような弱さが暴露されたことである。人口9,000,000のオランダがゲリラ戦の衰退したインドネシアに、125,000の完全装備軍隊を維持するために要する努力は、アメリカが中国戦場に2,000,000以上の軍隊を維持するために必要なそれとほとんど匹敵する。オランダ人はその生活を支えるだけの資源をもたないし、その上ゲリラ戦状態の下にあっては、インドネシアを奪還してそれを賄っていくのに必要なだけの歳入をインドネシアから上げることはできな

8) なお、イギリス帝国の危機については、R. Palm Dutt, *Crisis of Britain and British Empire*, 1949, 参照。

9) *Ibid.*, p. 280.

10) 和田正康、フランの危機とその背景、「世界経済」第7巻第10号、昭和27年10月。および、松岡健二郎、最近のフランス経済政策と1954年度予算、「世界経済」第9巻第7号、昭和29年7月。

い。これは象使いの少年の手におえる仕事ではないのである。」<sup>11)</sup>とラティモアが言うように、ここでも民族解放闘争によって帝国主義・植民地主義事業の利益から損失への逆転がおこっているのである<sup>12)</sup>。

東南アジアにおいても第一次大戦を一つの画期として資本主義の発展がみられるとともに帝国主義・植民地主義支配に反抗する民族解放闘争の輝かしい歴史があったことは、今川英一氏の研究<sup>13)</sup>等によって明らかにされているが、とりわけ第二次大戦は、その全域を戦火にまき込んだこと、ポンド残高に代表される宗主国の取奪が強化された反面、大戦中の支配の弱化・動揺がみられたこと等のため戦後は「激動するアジア」と呼ばれるほど帝国主義・植民地主義に反対する闘いが高揚した。このことは弱体化した宗主国にとっては支配体制の危機であったけれども一人強大化したアメリカにとっては、まさに旧宗主国に取って代わる好機であった<sup>14)</sup>——アメリカの援助の少ないことはその一つの表われであった——のである。しかし、そのことは、弱体化した宗主国に代わって今度はアメリカが東南アジアの民族解放闘争——戦後の社会主義世界体制の成立したもとは社会主義を展望しうるものとしてのそれ——の矢面に立たざるをえなくなったのであり、その一つの表われとして軍事的性格がその援助に色濃く付着しているのである。

以上われわれは、戦後アメリカの対東南アジア援助が少なかったこと、および援助に軍事的性格が強いことについて述べてきたが、ここで二、三ことわ

11) Owen Lattimore, *The situation in Asia*, 1949, 小川修訳「アジアの情勢」昭和25年, 228ページ。

12) 10年以上にわたる民族解放勢力の闘争の発展に抗して、アフリカ植民地支配の維持、資源略奪のため、軍隊の4分の3、国家予算の40%を投入せねばならなかったポルトガルで起こった最近の政変(昭和49年4月25日)も、この逆転が原因となってもたらされた結果であろう。

13) 今川英一, 前掲書。

14) 以上のことは、何も目新しいことではない。キューバとフィリピンでの独立運動(各々、1895年と1896年から本格化する)によって、その植民地支配が危機に陥ったことを好機に、宗主国スペインに取って代わる(その後独立運動を制圧する)ため行なった米西戦争(1898年)が、アメリカの対外進出の第一歩であったことは、世界の分割に立ち遅れて参加した同国がとる再分割闘争の一つの原型を示していると言えるだろう。小此木真三郎, アメリカ帝国主義の成立、「帝国主義とファシズム」昭和46年所収、参照。

ておかねばならないことがある。日本の占領、南朝鮮での独立運動(1945年9月6日、朝鮮人民共和国の樹立)に対する弾圧、中国の内戦への介入と台湾への援助供与、朝鮮戦争等アメリカは戦後東南アジアで膨大な経済的、軍事的負担を負ったではないかという議論は、問題としているのが主として西欧帝国主義諸国(イギリス、フランス、オランダ)の植民地支配の下にあった東南アジア地域に対するアメリカの援助(今日、アメリカの援助において最大のシェアを占めている地域)であるための外れで論外であるが、一つは、アメリカの援助が少ないことは、アメリカが東南アジアに関心を示していなかったことを主張するものではないということである。戦前にはフィリピン以外の東南アジア地域に進出し、独自の勢力圏を構築することができなかったアメリカが、戦後、貿易を伸長させ、資本輸出を増加させたことは、この地域への進出を意味しているが、その本格的な介入は、大規模な援助を楯杆としてはじめて可能——旧宗主国を圧倒できること、および民族解放闘争に対処するには、本来政治的な対処(援助とは国家資本の輸出である)が不可欠であるという意味で可能<sup>15)</sup>——であったと言っているにすぎないのである。

もう一つは、言わずもがなのことであるがアメリカの援助政策が所期の目的——旧宗主国の困難を利用しそれにとって代わるとともに民族解放闘争を制圧し新たな宗主国としての地位を固めること——を達成しうるか否かは、アメリカの政策以外に当然のことながら、旧宗主国と民族解放闘争の置かれている客観的な位置と対処の仕方にかかっているのである。

例えば、象使いの少年の支配下にあったインドネシアの場合、その「紛争」は、国際連合の場にもちだされ、安全保障理事会の討議する(オランダ側の自国の領土内で起こっていることは自国で解決するとの強い反対を押し切って)ところとなっ

15) たとえば、A. ゴーシュは、インド経済の中枢組織と重要諸部門を直接的に支配し、管理しているイギリスと競争して、アメリカがインドに進出する場合の特質が、援助を武器として、経済的よりも政治的——インドの民主的運動に対処し、インド政府を従属化させる——なものであることを指摘している。

Ajoy Gosh, "The Nature of American Penetration in India," *New Times*, No. 50, Dec. 10, 1952, アメリカの対印浸透の特質, 「世界経済」第8巻第3号, 昭和28年3月。

たが、国際世論とインドネシアに反帝国主義、反植民地主義勢力が強化されたため、オランダを追い出すことに成功したものの思ったほど自由にアメリカは介入できなかった<sup>16)</sup>。またフランスの場合、インドシナ問題を国際連合の場に持ち出されることは阻止しえたが、結局はアメリカの援助を受入れるところとなり、それによって、フランスのインドシナ侵略戦争費中に占めるアメリカの援助の比重は1951年の12%から53年の60%、54年の80%と増大したことに示されるように、アメリカはフランスに取って代わることに成功したものの、民族解放勢力と全面的な武力対決を余儀なくされていったのである<sup>17)</sup>。一方、イギリスの場合は、アメリカの介入を避けるため民族解放勢力との妥協＝政治的独立を認める(1947年のインド、パキスタン、1948年のビルマ、セイロン、1957年のマレー)方向に進み、既存資産と權益を保持するとともに、コロンボ計画(1950年)によって統合を図ろうとしたが、アメリカはこの場合、イギリスの開発資金の不足につけこみ介入していった<sup>18)</sup>、等々の経過をたどったのであるが、ただ全体的なすう勢として、弱体化した旧宗主国に代わってアメリカが民族解放闘争の矢面に立たされることとなって、その援助が軍事的な性格を色濃く帯びていたと主張するにすぎないのである。

ところで、アメリカが弱体化した旧宗主国に代わって民族解放闘争の矢面に立ち、その援助が次第に軍事的色彩を色濃く帯びてきたが、その場合、アメリカの対処の仕方には、二つの対立する見解があった。

一つは、軍事援助の果す役割を高く評価するものであり、他は経済援助の必要を説くものであった。前者のものとしては、ドレイパー委員会(アメリカ大統領軍事援助計画諮問委員会、1958—59年)の一員であり1960年に東南アジアを視察した現役のアメリカ陸軍大佐であった A. A. ジョーダンの見解がある<sup>19)</sup>。

16) マクマホン・ポール、アジアの情勢——若干の地域的發展——、日本太平洋問題調査会訳編「アジアの民族主義——ラクノウ会議の成果と課題——」昭和26年、61-66ページ。

17) 岡倉古志郎編著「アメリカ帝国主義」昭和45年、104ページ。

18) 具島兼三郎「現代の植民地主義」昭和33年、162-164ページ。

19) Amos A. Jordan with a Foreword by William H. Draper, *Foreign Aid and the Defence of Southeast Asia*, 1962, なお、同書で扱かれているのは、東南アジアのいわゆる

彼はアメリカが経済開発を行なうならば、人道的目的以外にも、(1)アメリカとの貿易が拡大し輸出が増大することで低開発国は利益をうけ、また必要な原材料をアメリカは入手できるようになるという意味で経済的目的が達成され、(2)貧困は、共産主義を含む全体主義を生み出す危険があるため、経済開発は政治的安全にとっても必須であるという意味で政治的目的を満足させ、(3)経済開発を促進すれば、アメリカの防衛負担が低開発国に肩代わりできるという意味で防衛的目的が充足できる、とする見解に異議を唱える。

彼はその理由として、(1)東南アジアを含めて低開発国は交易条件の悪化に悩んでおり貿易の拡大は有利に作用せず、また低開発国が国内開発を行なえばアメリカの必要とする原材料は低開発国内で使用されるため経済的目的は達成できないからであり、(2)伝統的なパターンや慣習をひっくり返し欲望を刺激するため開発とは、その本性からして非安定的なものであるもので、長期はともかく短期においては、開発は政治的安定をもたらすよりもむしろ安定破壊的であるから、政治的目的を満足させないからであり、(3)開発が成功した長期においては防衛負担に耐えうるようになるかもしれないが、東南アジアの近い将来には適用できないから防衛的目的を充足できないからであるとしている<sup>20)</sup>。

そこで、ジョーダン<sup>21)</sup>は、経済開発によって目的を達成するよりも、むしろ開発過程での戦略的要素である(と彼が認識している)(1)生産性を上昇させ生産基盤(インフラストラクチュア)を形成する投資、(2)技術者・企業家等の人的資源、(3)投資と人的資源を有機的に結合させる制度、とりわけ政府の活動、(4)従来の因習的なそれから脱却した近代的生活態度の四つの要素が、実際には、(1)軍事上の必要から道路・通信網が形成され、生産基盤が整備されるため、軍事活動を行なうなかで資本の形成が行なわれ、(2)軍事技術者が技術を伝えることで人的資源の改良・育成が行なわれ、(3)国内の安全を保つ軍事活動によって政

「防衛支持」(“defence-support”) 諸国と言われる、カンボジア、ラオス、パキスタン、フィリピン、台湾、タイおよび南ベトナムの7カ国である。

20) *Ibid.*, pp. 168-174.

府の活動が有効に遂行されるのが保障されるのであり、(4)低開発国の人々の中で軍隊は最も近代的な生活態度をとっている部分の一つである、として軍事援助が経済開発を促進する側面を強調するのである<sup>21)</sup>。総じて、ジェーダンの見解は、軍事活動および戦争の「旧社会」に与えるインパクトの結果の一つである「旧社会」の崩壊に伴う「近代化」を過度に強調する——もちろん、実際にはそのような「近代化」がすんなりに行なわれるはずもないが——ところに特徴がある。

以上軍事援助の経済開発に与える効果を高く評価する見解をみてきたが、それよりもむしろ「対外援助のニュールック」として非常なセンセーションをまきおこした、いわゆる「ミリカン・ロストウ・プラン」<sup>22)</sup>に示される後者の見解がアメリカの対外援助政策の主流を形成していったのであり、後の「1961年ケネディ対外援助法」のベースになったと言われているのである。

同「プラン」には、経済援助計画をたてることが、民族解放闘争への政治的な対処、更に言えば軍事的な対処をするためのものであることがあからさまに述べられているとともに、その対処をする主体がアメリカであることも示されている。少し長くなるが引用しておこう。

「われわれアメリカ人は独特の強みを持っている。自由世界後進国のために着実大規模な経済成長を可能ならしめるほどの資源を持つものは、全世界においてもわが国だけなのである。しかし、われわれの根本目標は、経済的なものよりは、むしろ政治的なものである。それが政治的だという意味は、われわれの最も差迫った関心が、われわれの安全に対する脅威——内部的動きの結果であろうと、弱いために他国から利用されるのであろうと——とならない方向へ各国の社会を発展せしめることだからである。……

経済援助計画は、人々の情熱を呼びますような政治問題とは無関係であるが、それにもかかわらず政治的影響を及ぼす有効な手段となりうるのである。……われわれ

21) *Ibid.*, pp. 181-188.

22) Max F. Millikan and W. W. Roston, *A Proposal—Key to an Effective Policy*, 1957, 前田寿夫訳「後進国開発計画の諸問題——新しい国際関係の提案」昭和33年。

は直接に政治的影響を及ぼそうとすると袋小路に突き当たるのであって、経済援助計画は、それを迂回する方法——最良の、そして恐らくは、唯一の方法と言いたい——である。<sup>23)</sup>

以上述べていることは、確かに「対外援助のニュールック」と呼ばれているように、アメリカの援助政策が転機にきたこと、即ち、民族解放闘争に主に軍事的に対処してきたアメリカが、今後は「最良の、唯一の手段」として経済援助をとりあげねばならないことである。しかし、その際大切なことは、アメリカが援助を供与する基準として、援助受入国に(1)援助の効率的な利用を図ること、(2)経済の爾余の部門(援助を受けていない部門)の効率化を図ること、(3)全面的な国家開発計画を作成すること、(4)その国家開発計画が世界貿易の拡張ならびに国際分業と両立すること、の四つを要請していることである<sup>24)</sup>。その意味するものは、低開発国自身のいわゆる「自助」(self-help)努力を求め、民族ブルジョワジーの育成・助長を図ると同時に、第四に国際分業との両立を必須の条件の一つに数えることで、積極的にアメリカ中心の新しい国際分業の網の目の中に低開発諸国を組み込んでいこうとする意気込みである。

そして、そのような新しい国際分業体制を構築＝再編成する客観的な条件が1950年代後半からのアメリカには存在したのである。

### III 工業化論

前節末尾でふれた1950年代後半からの新しい国際分業体制の構築＝再編成について述べる前に、アメリカの生産構造の変化について一言しておくことが必要である。

アメリカの生産構造の特質を抽出する上で南克己教授は、周知のように、第I部門(生産財生産部門)を二つ——IA(鉄鋼に代表されるような在来型重化学工業部門)とIB(電子・ミサイル部門に代表されるような軍事的性格をもつ新鋭重化学

23) *Ibid.*, pp. 39-40, 同上, 59-60ページ。

24) *Ibid.*, pp. 70-71, 同上, 97ページ。



工業部門)——に分け、「とくに注目を要するのは、新しい I B と在来の I A とのあいだにもすでに、I A と II (消費手段生産部門) のあいだの伝統的な開差とほぼ等距離あるいはそれ以上の開差が認められる点である (繊維→I A→I B ミサイル・宇宙部門の序列)」<sup>25)</sup>と統計的検証 (U. S. Census of Manufactures, 1963 を利用) をふまえて述べたのち、 $L_p$  (本来的な生産労働者) と  $L_s$  (科学技術労働者) との比率  $L_s/L_p$  を手がかりに時期区分を行なっている。

即ち、第 1 期は、 $L_s/L_p$  は 12.8% から 24.0% へ上昇する 1899—1919 年 (I A の形成期)、第 2 期は、24.0% → 24.3% → 24.6% と安定する 1919—29—53 年 (I A の展開期)、第 3 期は、24.6% → 35.4% へ再び上昇する 1953—63 年 (I B の形成期) の三つの時期である。そして、この時期区分を行なったのち、第 3 期 (1953—63 年) において部門毎に  $L_s/L_p$  を調べると、兵器部門 30.2 → 141.6%、精密機器 37.4 → 58.0%、電機 31.9 → 50.2%、運輸機械 26.6 → 44.6%、一般機械 31.0 → 44.6%、化学 46.1 → 64.7%、石油石炭 39.6 → 57.3%、食品 37.1 → 50.2%、と I B 部門が急上昇するのと対照的に、第一次金属 (I A の代表) 18.0 → 23.7%、繊維 (II の代表) 8.8 → 11.6% が停滞的であり、第 I 部門を二つに (I A と I B) に区分することの正しさを再確認した上で、

「一画期としての I B の成立は、ほぼ 1958 年の頃 (NASA 成立) とみられること」<sup>26)</sup>と述べていることは、われわれの研究とも重要な関わりをもつ。

当然のことながら、一国の再生産構造の特質がその貿易構造を基本的に規定し、貿易構造の特質に反映されるものである以上、次に貿易構造の変化についてみる必要がある。

アメリカの貿易構造の変化を示したものが第 8 表である。同表は藤井正夫氏が、スタンス商務長官 (当時) の議会での証言 (U. S. Congress, *A Foreign Economic Policy for the 1970's*, Part 5, *U. S. Foreign Trade, Statement of M. S. Stans*,

25) 南克己、アメリカ資本主義の歴史的段階——戦後=「冷戦」体制の性格規定——、「土地制度史学」第 47 号、昭和 45 年 4 月、12 ページ。

26) 同上、14 ページ。

第8表: アメリカ貿易構造の変化

(単位 億ドル)

	1957	1964	1969	1970	
① 農産物 <sup>(1)</sup>	輸出	47	63	60	73
	輸入	39	41	50	57
	バランス	+ 8	+ 22	+ 10	+ 16
② 原材料	輸出	33	34	48	61
	輸入	50	55	81	84
	バランス	△ 17	△ 21	△ 33	△ 32
③ 非技術集約的製造品	輸出	40	44	62	68
	輸入	29	60	117	129
	バランス	+ 11	△ 16	△ 55	△ 61
④ 技術集約的製造品	輸出	88	121	206	226
	輸入	16	31	113	130
	バランス	+ 72	+ 90	+ 93	+ 96

(注) (1) 余剰農産物援助PL480など含む、これを除くと黒字は大きく減ずる。

(出所) 藤井正夫, アメリカの国際収支危機と通商政策の方向, 「レファランス」250号, 昭和46年11月, 44ページ。

Secretary of Commerce, June, 25, 1971) をもとに作成したものであるが, 1950年代末から60年代にかけてのアメリカ貿易構造の変化は, 輸出入商品を, ①食用・非食用農産物, ②鉱物・石油などの非農業原材料, ③鉄鋼・その他金属品, 繊維品, はきもの, 紙などの消費財を中心とする非技術集約上製造品, ④コンピューターを含む機械, ジェット機, 自動車などの輸送機器, 化学品などの技術集約的製造品, の四つに分けてみると, ①と④において, 即ち農業部門と高度科学技術部門にアメリカがいわゆる比較優位をもっている(①の農産物には農産物援助の果たした役割を考慮しなければならないが)こと, 逆に, ②の原材料と③の従来型の製造品においては国際競争力を失ってきていることであることが分かる。

①のアメリカの農産物については多言を用しないが, ④(および③)の製造業についてももう少し詳しくみてみたのが第9表である。輸送, 電機, 器機(科学・光学・医学等で用いる器機のこと), 化学および非電機機械の五つの産業部門

第9表: アメリカの産業の研究努力と輸出実績, 1962年

(%)

産業名 (SIC)	研究努力		輸出実績	
	R <sub>1</sub>	R <sub>2</sub>	E <sub>1</sub>	E <sub>2</sub>
輸送 (37)	10.0	3.4	5.5	4.1
航空機 (372)	27.2	6.9	8.4	7.6
輸送 (航空機を除く)	2.8	1.0	4.2	2.6
電機 (36)	7.3	3.6	4.1	2.9
器機 (38)	7.1	3.4	6.7	3.2
化学 (28)	3.9	4.1	6.2	4.5
薬品 (283)	4.4	6.6	6.0	4.8
化学 (薬品を除く)	3.8	3.7	6.2	4.4
機械 (非電気) (35)	3.2	1.4	13.3	11.4
ゴムおよびプラスチック (30)	1.4	0.5	2.0	1.3
石材, 粘土およびガラス (32)	1.1	*	1.9	— 0.2
石油および石炭 (29)	0.9	1.8	1.2	— 0.8
加工金属 (34)	0.8	0.4	2.1	0.7
一次金属 (33)	0.6	0.5	3.1	— 1.8
非鉄金属 (333)	0.8	0.5	4.2	— 4.7
鉄	0.5	0.4	2.5	— 0.2
皮革 (31)	0.6	0.1	1.7	— 3.4
印刷出版 (27)	0.6	0.2	1.7	1.1
タバコ (21)	0.3	0.2	2.2	2.1
食品 (20)	0.2	0.3	0.9	— 1.2
織物 (22)	0.2	0.3	3.4	— 1.1
家具および備品 (25)	0.1	0.2	0.7	*
木材 (24)	0.1	*	2.0	— 6.2
紙 (26)	0.1	0.3	2.1	— 3.5
衣服 (23)	0.1	*	0.7	— 2.1
以上 19 産業	2.0	1.1	3.2	0.6
内, 上位 5 産業	6.3	3.2	7.2	5.2
残余 14 産業	0.5	0.4	1.8	— 1.1

(注) R<sub>1</sub> は販売高に占める総研究・開発費のパーセント, R<sub>2</sub> は総雇用数に占める研究・開発向けの科学者および技術者のパーセント, E<sub>1</sub> は販売高に占める輸出のパーセント, E<sub>2</sub> は販売高に占める輸出余剰のパーセントを各々あらわす。なお, \* は0.05%以下を示す。

(出所) W. Gruber, D. Mehta and R. Vernon, "The R & D Factor in International Trade and International Investment of United States Industries," *Journal of Political Economy*, Vol. 75, No. 1, Feb. 1967, p. 23.

——それらは同表が含む19産業部門合計中、販売高では39.1%を占めるにすぎないが、輸出高では72.0%を占める——がアメリカの産業部門の内で最も国際競争力をもっていること、およびその国際競争力の基盤が研究開発努力によるものであること——19産業部門合計中、同じ五つの産業部門が総研究開発支出の89.4%、企業融資の研究開発支出の78.2%、研究開発向け科学技術者の85.3%をそれぞれ占める——は明らかである。

ところで、以上述べたような1950年代後半から生産構造および貿易構造を変化させたアメリカが資本主義世界経済の中心に位置することは、世界貿易（したがって生産構造）の変化を惹起せずにはおかなかった。それを低開発国に限ってしてみると、第10表に示されたようになる。

従来の主力輸出品であった第一次産品（石油を除く）の輸出停滞はおおうべくもない。そして、このような構造変化をとげた世界貿易<sup>27)</sup>においては、第8表

第10表：低開発国の主要商品グループ別輸出品量，輸出額および輸出単価，1960—67年

商 品 分 類	S I T C	ウェイト 1963年	伸 び 率 <sup>(1)</sup>		輸 出 単 価 指 数 <sup>(2)</sup>
			数 量	価 格	
食 料 お よ び 飲 料	0+1	29.8	2.4	2.9	105
原 材 料	2+4	22.6	2.4	0.7	89
燃 料	3	31.1	9.7	8.3	91
織 維 品	65	3.5		5.8	
非 鉄 卑 金 属	68	4.8		8.0	
その他の製品（繊維および 非鉄卑金属を除く）	5-8, ただし 65, 68を除く	5.5		15.4	
一 次 産 品	0-4	83.5	5.1	4.3	95
燃 料 を 除 く 一 次 産 品	0+1+2+4	52.4		1.9	
製 造 品	5-8	16.0	7.6	11.0	120
合 計	0-9	100.0	5.7	5.4	99

(注) (1) 社会主義に対する輸出を除く。(2) 1960=100とした1967年の単価指数。

(出所) UNCTAD, *Review of International Trade and Development*, 1969—Part One: *Review of Recent Trends in Trade and Development*, 日本エカフェ協会, 「調査資料月報」第2巻第11号, 昭和44年11月, 19ページ。

において分類した②鉱物・石油などの非農業原材料<sup>28)</sup>と③鉄鋼・その他金属品、繊維品、はきもの、紙などの消費財を中心とする非技術集約的製造品において輸出拡大の機会をつかむのであって、幸運にも②の原材料の賦存している諸国を除けば、低開発諸国も、③の非技術集約的製造品の生産拡大＝輸出拡大を行なうこと、いわゆる工業化を行なうことが——少なくとも、国内経済構造に根本的変革を加えない限り——必要なのである。ところで、本来きわめてあいまいな用法を許す工業化も、低開発国(当時植民地)の経済開発も決して目新しい(1950年代後半以降に限られる)ものではないのである。核心的ことは言葉の背後にある事実をさぐることである。

東南アジアにおいては、戦前にも工業化論が存在したのであって<sup>29)</sup>、そのことは、いかに買弁的、前近代的、官僚的な性質を随伴させていたとしても、いかに歪曲された形態をとってしようとも、資本主義の発展がやはり進行していたのであり<sup>30)</sup>、就中民族ブルジョワジーの利害を基本的には反映していたものであった。まして戦後においてはそうであった。

27) 戦後世界貿易の構造変化を最初に把握したものは、いわゆる「ハーバラー報告」(GATT, *Trends in International Trade*, 1958)である。

28) SITCの原材料(2+4)には、農業、林業等の原材料品も含まれるのであるが、第8表での原材料は、いわゆる再生産不可能な主に鉱物性のものを示す。たとえば、マイクセルによる1960—75年の低開発国の原材料輸出拡大率(予想)では、石油7.5～8.0%、鉱物・金属4.3～4.8%、農産物2.4～3.1%となっており、農産物を別扱いしている。

R. F. Mikesell, *Foreign Investment in Petroleum and Mineral Industries*, 1971, p. 4.

29) 岡倉吉志郎氏は、アジアにおける工業化論の系譜として、民族資本の高揚期であった1920年代のインドにおける「スワラジ・スワデジ」の理論、世界恐慌による1920年代の工業化論の挫折の後にきた復古的な工業化論、いいかえれば、農村工業を中心とした工業化論(代表的な論者として、ガンジー、ルケルジー、方顯延、J. B. ティラー、R. H. トーニー、サー・アーサー・ソルター等がいる)、1940年代の新民主主義的な工業化論をあげている。

岡倉吉志郎「東南アジア経済論」昭和25年、15—18ページ。

30) 中島太一氏は、従来「半植民地・半封建社会」という革命前の中国社会の規定の不十分さを中国においても、1890年を起点として産業革命が始まり、工業の持続的拡大が行なわれ、とくに、第一次大戦時と1930年代前半には高い成長をとげた中国産業資本の発展に求めているし、インドについても、19世紀後半から工業の発展が進行し、「現在の印度は、16世紀の英国の如くまだ資本主義を有せざる前資本主義社会たるものではない。それは既に発展せる近代資本主義をその真中に抱ける前資本主義社会である」との古典的规定がある。

中島太一「中国官僚資本主義研究序説——帝國主義下の半植民地後進資本制の構造——」昭和45年、矢内原忠雄「帝國主義下の印度」昭和12年、154ページ。

問題は、そうした低開発国の民族ブルジョワジーの側からの工業化の要求にどのような対応が行なわれたかである。

例を戦後のイギリスにとってみよう。イギリスの低開発国(当時は植民地)経済開発は、1929年の植民地開発法(Colonial Development Act, 1929)を以て始まり、それを改正した1940年の植民地開発福祉法(Colonial Development and Welfare Act, 1940)の制定後本格化したと言われるが、ここでは、イギリスの経済開発の特徴をよく示していると思われる1952年の英連邦会議での議論をとりあげてみよう。

主要な議題は二つあった。一つは、各植民地および自治領の開発法の整理による原料を中心とする国際的輸出品の増加、もう一つは、英帝国特惠関税制度の強化であった。当時のイギリスは既に第6表においても示したように、国際収支の悪化に悩んでいたが、イギリス側の主張は、国際収支の改善策としての輸入削減がようやく限界に達したため、植民地の原料輸出の増大によるドル獲得を行なわねばならず、そのためには植民地の工業化は阻止しなければならないこと、また、開発投資計画において最優先順位をつけるものは、ポンド地域の国際収支改善に直接間接参与する開発計画であり、したがって、開発される資源は、現在ポンド地域から輸入されている資源におきかえられドルを獲得する資源でなければならないこと、であった<sup>31)</sup>。

このようなイギリス側の主張に対して、「パキスタン・タイムス」(1952年12月5日付)が次のような論評を加えたのは当然のことであった。

「今回の会議の主要目的の一つは……イギリスが他の連邦諸国、特に低開発の主として原料を生産する諸国の財政経済の上に振っている支配力を維持し、強化しようとするにある。こうした事実の背景を眺めるとパキスタンとしては、どうしてもイギリスと利害を共にし、イギリスの政策に協調しようとする気にはなれないのである。われわれの長期計画は、経済の安定と広汎な自給自足体制の確保とにある。この目的は、国内の工業化促進によってのみ達成される。パキスタン、セイロン及びインドの

31) 佐瀬六郎「イギリスの経済開発」昭和31年、200-201ページ。

工業化を阻止しようとする意見は、工業化した国に安い原料を供給し、その過剰工業製品を連邦諸国内で消化する現体制維持の願望から出発したものである。従って、イギリスの必要とパキスタンの要求とは根本的な背馳がある。その解決には方法は一つしかない。パキスタンが断然イギリスとの財政経済的絆をたち、国内発展のための独自の道を選ぶことである。<sup>32)</sup>

以上のことは何もイギリスに限られたことではなかった。R. パーム・ダットも言うように、「戦前、西欧のマーシャル援助受入諸国は、世界輸入額の5分の2を輸入し、世界輸出額の3分の1を輸出していた。これら諸国の輸入の4分の1は、物資の輸出によって支払われたのではなかった。実際のところ、これら諸国が植民地領土からもってきた原料は、直接かれら自身の必要を充すために使用されただけでなく、西ヨーロッパがドル物資購入にあてるべき為替かく得のため、アメリカおよびドル圏諸国に売却されたのであった。<sup>33)</sup>戦前における西欧諸国の経済の実態は以上のように植民地の収奪の上に成りたっており、工業化阻止的であった。しかし、このような腐り切った寄生経済は民族解放闘争によって掘りくずされつつあったのであり、それが植民地産出の原料獲得の困難→国際輸出品の減少→ドル危機となってあらわれたのであるが、それに対処するのに戦後期においても、植民地の原料の開発・増産→国際輸出品の獲得→ドル獲得、本国の国際収支の改善のため使用するという方針をとり、そのために工業化に反対する開発政策しか提起できないことは、その限界を示すものであった。たとえ、第11表にみられるように、1950—54年にイギリスは植民地へ約5億ポンド投下したが、植民地から流入したのは6億ポンドであって、約1億ポンドを国際収支の改善のため役立たせるといふ「成果」をあげた——それは主に、マレーのゴム、錫と西アフリカのココアによる——としても。

アメリカの対応は、もちろんこれと異なる。早くも1947年にアメリカの経済学者ユージン・ステイレーは、経済開発には次の五つの要素が必須であるとし

32) 和田正康、英連邦会議と開発計画、「世界経済」第8巻第3号、昭和28年3月、14ページによる。

33) R. Palm Dutt, *op. cit.*, p. 110.

第11表：英国の植民地への投資額

(単位 100万ポンド)

地域 \ 年次	1950	1951	1952	1953	1954	1950—54
西アフリカ	(-) 35	(-) 34	(-) 21	(-) 21	(-) 62	(-) 173
東アフリカ <sup>(1)</sup>	(+) 7	(+) 2	(+) 23	(+) 55	(+) 54	(+) 141
マライ地域	(-) 80	(-) 101	(-) 2	(+) 28	(+) 19	(-) 136
西インド	(+) 7	(+) 16	(+) 23	(+) 6	(+) 6	(+) 58
その他地域 <sup>(2)</sup>	(+) 4	(+) 3	—	—	—	(+) 7
合計	(-) 97	(-) 114	(+) 23	(+) 68	(+) 17	(-) 103

(注) (1) 1952年までは東部および中部アフリカ。(2) 香港を除く。

(出所) 佐瀬六郎「イギリスの経済開発」昭和31年、208ページ。

て、(1)農業生産の改善、そのためには思い切った農業改革の必要、(2)工業を発展させる、(3)運輸・通信等のインフラストラクチュアの建設、(4)技術援助の供与、(5)教育の重視をあげたのち、

「いったい西洋は東洋における経済的發展を奨励すべきであろうか。むしろかかる過程を阻止するかあるいは少くとも遅滞せしめるべきではなからうか。これに対する解答の一つは世界平和の見地に立って、大衆の窮乏の継続のうちに危険が存在すること、開発地域の生産および消費能力の向上によって全世界が積極的な利益を引出しうる事実に注意をむけることである。もう一つの解答、しかも絶対にしりぞけない解答は、東洋における近代化の過程は、これを阻止すべくすでにあまりに進んでいるということである。もはや後戻りはできない反作用が始まっている。この過程は『巻き返し』うるものではない。西洋は東洋における近代化に与えつつある援助(教育上、布教上の接触、貿易および投資等々)をもはや引込めることさえできない。なぜなら西洋はあまりに多くの人道上、政治上、経済上の利害関係をかの地に有しているからである。」<sup>34)</sup>

と述べている。この見解に特徴的なものは、「東洋における近代化」がもはや阻止しえないこと、同じことであるが、旧来の植民地経済の状態にとどめて

34) ユージン・ステイラー、アジアの経済開発に関する二つの問題、日本太平洋問題調査会訳編、前掲書、74ページ。



おくことが不可能であり、新たな対応＝経済開発、それも工業化、が必要であるという認識である。

しかし、工業化と同一視されるような低開発国経済開発をアメリカが本格的に提起し、実践するには、弱体化した帝国主義国に取って代わること——そのことは、不可避的に民族解放闘争との対決に導かせ、新たな対応を必要とさせた——および、工業化を許容するような生産＝貿易構造が形成されることが必

第12表：第2次大戦前の東南アジア諸国向け対外投資

	項 目	アメリカ	イギリス	フランス	オランダ	日 本	合 計
フィリピン (1936年, 100万ドル)	直接投資	163	35			27	315
	間接投資	36.3					61
蘭領インド (1937年, 100万ドル)	直接投資	95	200	35	1,040	12	1,411
	間接投資						852.5 <sup>(1)</sup>
台 湾 (1939年, 100万円)	直接投資					520	520
	間接投資					173.2 <sup>(2)</sup>	173.2
英領マレー (1937年, 100万ドル)	直接投資	23.7	261				372
	間接投資						82.5
タ イ (1938年, 100万ドル)	直接投資		90				90
	間接投資		34				34
仏領インドシナ (1938年, 100万ドル)	直接投資			302			302
	間接投資			82.2			82.2
ビルマ (1939年, 100万ポンド)	直接投資		47.2				47.2
	間接投資		2.8				2.8
インド <sup>(3)</sup> (1939年, 100万ポンド)	直接投資	(29.7) <sup>(4)</sup>	651 (3,255)				(3,284.7)
	間接投資		420				420

(注) (1) 主として公債

(2) 政府債と産業債

(3) パキスタンとセイロンを含む。

(4) 1943年の米商務省の直接投資についてのみの推定値 (単位 100万ドル)、なお、カッコ内の数値は1ポンド5ドルで換算されたドル表示額で単位は100万ドル。

(出所) ECAFE, *Economic Survey of Asia and the Far East*, 1970, p. 8, 日本エカフエ協会訳「アジア経済年報—1971年」昭和49年, 14-15ページ。

要であった。

最後に、帝国主義国の東南アジアへの資本輸出についての統計を用いることで、以上のことを確認しておこう。

第12表が示すように、戦前においては、フィリピン以外にはほとんど進出でなかつた（蘭領インドの直接投資において6.7%、英領マレーのそれにおいて6.4%、またインドのそれでは0.9%のシェアを占めるにすぎない）アメリカが、近年（1967年末）においては、インドネシアの直接投資において73.2%、マレーシアのそれにおいては11.9%、インドのそれでは20.6%の他、パキスタンの22.3%、タイの40.2%を含めて東南アジア諸国向け直接投資残高のうち35.6%を占めるに至っている<sup>35)</sup>。

また、第13表が示すように、分野別構成比では、製造業のシェアが一番高く、

第13表：東南アジア諸国<sup>(1)</sup>におけるDAC諸国からの分野別、  
本国籍別海外直接投資残高（1967年末）

	DAC計 (100万 ドル)	分野別構 成比(%)	本 社 国 別 構 成 比					
			アメリカ	イギリス	フランス	西 独	オランダ	日 本
石 油	1,102.3	22.1	54.3	24.0	0.5	—	20.1	—
鉱業・精錬	252.5	5.1	19.0	30.9	30.3	—	—	9.1
農 業	939.1	18.8	6.0	75.0	12.7	—	0.1	2.0
製 造 業	1,547.7	31.0	34.1	37.6	4.4	3.8	1.6	7.8
貿 易	504.4	10.1	44.7	42.4	4.2	0.9	0.5	3.0
公 共 事 業	123.0	2.4	31.7	49.6	17.1	—	—	—
運 輸	68.0	1.4	25.0	45.6	11.8	—	8.8	1.5
銀 行 業	133.5	2.7	33.3	50.6	4.1	1.1	0.7	5.6
観 光	127.0	2.5	60.2	27.2	5.1	1.6	—	5.1
そ の 他	194.0	3.9	73.7	19.1	—	0.5	—	1.5
合 計	4,991.5	100.0	35.6	41.5	6.6	1.4	5.1	3.9

(注) (1) オセアニアの開発途上国も含む。

(出所) United Nations, *Multinational Corporations in World Development*, 1973, p. 181,  
外務省監修、武沼昇、青沼淳、佐藤知子共訳「多国籍企業と国際開発」昭和48年、180ページ。

35) United Nations, *op. cit.*, p. 183, 外務省監修、武沼他訳、前掲書、182ページ。

製造業と石油、鉱業・精錬で58.2%を占めているのに対し、戦前(第14表参照)では、農林業を中心とする一次産業と社会資本の比重が高く、製造業のシェアが低いことが特徴であった<sup>36)</sup>。

#### IV む す び

第二次大戦後、とくに1950年代後半以降、帝国主義の低開発諸国に対する支配の形態が変わってきたことについては、既に多くの識者の指摘があり、一般にそれは、旧植民地主義から新植民地主義への転換として説明されている。

その場合のメルクマールとしては、政治的には、宗主国が直接支配を行なう(それにはしばしばむきだしの暴力的支配が伴う)ことから、形式的な独立を与えながら、実質的には国家主権を制限し、従属状態にしばりつける間接支配の形態への移行、また経済的には、植民地の直接的な搾取・収奪から、二国間協定を結んだり(そのことは、従来の権益を保持し、宗主国への従属状態を固定化すること

第14表：第2次大戦前の宗主国からの対外投資の産業別構成 (%)

	一 次 産 業		社会資本 (金 融 業 商 輪 船 電 公 送 送 力 益)	製造業	総 計
	鉱 業 (石油を 含む)	そ の 他 一 次 産 業 (林業、プラ ンテーション を含む)			
フィリピン (アメリカ, 1935年)	23.2	32.9	34.2	9.7	100.0
インドネシア (オランダ, 1937年)	19.4	45.6	33.1	1.9	100.0
インド (イギリス, 1948年)	4.6	23.0	48.0	19.4	100.0
ビルマ (イギリス, 1948年)	56.5	21.0	16.7	5.8	100.0
マラヤ (イギリス, 1936年)	17.5	70.2	12.3	—	100.0
仏領インドシナ (フランス, 1924— 38年)	15.8	32.3	36.0	15.9	100.0
朝鮮 (日 本, 1938年)	17.8	6.8	53.0	22.4	100.0
台湾 (日 本, 1939年)	12.0	8.6	13.2	66.2	100.0

(出所) ECAFE, *op. cit.*, p. 9, 日本エカフェ協会訳, 前掲書, 16ページ。

36) 第14表において、台湾の製造業のみが著しく高いシェアを誇っているが、その内実は、日本の臨戦状態での軍需工業建設にすぎなかったことについては、小林英夫, 1930年代後半期以降の台湾「工業化」政策について, 「土地制度史学」第61号, 昭和48年10月, 参照。

につながる)援助を与えたり(独占資本の貿易・資本輸出への水先案内になる)といった形態に変わったこと、また、一国の支配から複数の帝国主義国の共同支配＝集团的植民地主義があらわれてきたことなどがあげられる。

ところで、このような支配の形態の変化について説明する場合、変化の背後(物質的基盤)には、低開発国における工業化＝民族ブルジョワジーの育成・助長という一節が不可欠であるというのが、われわれの立場である。

たとえば、J. ウォディスが、今日、帝国主義がその目的を達成するには、低開発国において、ある程度現地の資本主義を発展させることが必要であり、いささか簡単にすぎると断わりながらも、

「古い植民地主義は、要するに、外国帝国主義と現地の前資本主義勢力との同盟であったが、新植民地主義は、一般的に言って、新しい同盟、外国帝国主義と現地のブルジョワジーおよび小ブルジョワジーとの同盟をあらわしている。」<sup>37)</sup>

と述べていることは示唆的である。ウォディスも言う如く今日の植民地主義は、単に弱化し、後退し、危機に陥った植民地主義ではなく、新たな活動の基盤を積極的に創り出し、新たな同盟者を求めていく植民地主義でもある(しかし、そのことが今度は新たな矛盾を生み出し、自らの墓掘人をつくりだすのも不可避なのだ)。

われわれは、戦後から1950年代末までアメリカが東南アジアにおいて、このような新植民地主義を次第に形成してくる背景——それは現象的には、援助のシェアの低いこと、援助が軍事的性格がつよいことおよび50年代末から経済開発型の援助が増加することとしてあらわれる——をさぐってきたが、以上検討したアメリカの東南アジアとの関わり合いが本格化する1960年代の実態をふまえた分析が次に果すべき課題である。

37) Jack Woddis, *An Introduction to Neo-Colonialism*, 1967, pp. 58-59, アジア・アフリカ研究所訳「新植民地主義」昭和45年、83ページ。